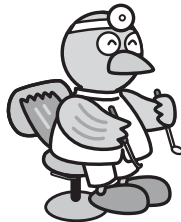




II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	72.6%	2
喫煙率(20歳以上)	20.8%	11
病院数	345施設	6
病床数	62,804床	8
医師数	12,928人	8
一人当たり国民医療費	299.6千円	46
受療率・入院(人口十萬対)	753	45
受療率・外来(人口十萬対)	5,243	38
(福祉)		
保育所待機児童数	1,208人	5
地域子育て支援拠点数	475か所	2
放課後児童クラブ登録児童数	68,078人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	14.6%	47
介護老人福祉施設数	387施設	4
障害者支援施設数	96施設	4
被保護実世帯数(月平均)	73,870世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	6,010団体	1

～本編から抜粋～



14 健康づくり

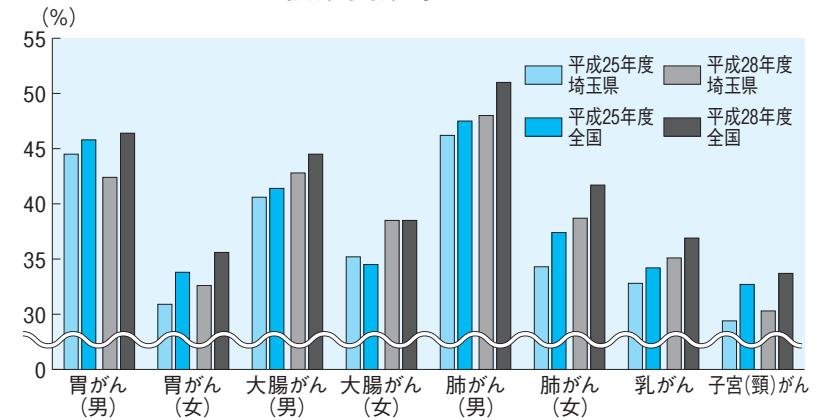
単 位	*1		*2		*3		*4	
	スポーツの行動者率		公共スポーツ施設数		喫煙率 (20歳以上)		健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		52,719		19.8		7.3	
北海道	64.9	35	4,444	1	24.7	1	2.0	44
青森県	56.0	47	832	27	23.8	2	8.2	17
岩手県	60.6	45	1,039	23	22.6	3	12.7	5
宮城県	66.4	28	1,061	22	21.0	10	11.9	8
秋田県	60.6	45	1,089	21	20.3	14	3.6	36
山形県	61.6	44	751	32	19.3	24	6.0	24
福島県	63.1	41	1,656	7	22.4	4	12.1	6
茨城県	68.5	12	1,409	11	21.6	8	3.0	38
栃木県	69.3	10	1,230	16	21.8	6	2.6	40
群馬県	68.1	16	1,293	14	22.0	5	12.1	7
埼玉県	72.6	2	1,852	5	20.8	11	9.0	15
千葉県	71.6	4	1,665	6	21.1	9	8.8	16
東京都	75.7	1	2,291	2	18.3	34	20.3	1
神奈川県	72.4	3	1,640	8	20.0	17	5.6	26
新潟県	62.6	43	1,551	9	20.0	16	11.2	10
富山県	67.9	18	699	34	19.5	22	10.3	11
石川県	69.1	11	810	29	19.7	21	16.7	2
福井県	65.0	34	571	41	19.8	20	5.0	31
山梨県	68.2	13	813	28	20.5	12	3.8	34
長野県	68.1	16	2,275	3	19.5	23	11.5	9
岐阜県	67.4	20	1,265	15	17.7	40	7.0	18
静岡県	68.2	13	1,408	12	19.9	18	6.2	22
愛知県	71.2	6	1,960	4	18.8	31	6.1	23
三重県	66.9	22	637	36	17.7	41	16.3	3
滋賀県	71.6	4	606	38	18.7	33	6.5	21
京都府	70.1	7	686	35	17.5	42	4.6	33
大阪府	66.9	22	1,310	13	19.9	19	2.3	42
兵庫県	69.5	8	1,209	18	18.9	28	2.8	39
奈良県	69.5	8	565	42	17.1	46	5.6	27
和歌山県	63.6	38	493	44	18.9	29	1.2	46
鳥取県	65.2	33	593	39	18.2	36	9.4	14
島根県	63.5	39	622	37	18.0	39	10.1	12
岡山県	66.8	24	897	25	18.8	32	7.0	19
広島県	66.5	27	1,210	17	18.1	37	3.2	37
山口県	65.8	30	777	30	19.1	27	2.4	41
徳島県	65.4	32	483	45	17.4	44	2.1	43
香川県	66.0	29	497	43	17.4	45	15.3	4
愛媛県	66.8	24	737	33	18.0	38	1.2	47
高知県	62.7	42	452	47	19.3	25	1.5	45
福岡県	65.8	30	1,545	10	20.4	13	3.7	35
佐賀県	63.4	40	573	40	21.7	7	5.2	29
長崎県	64.5	36	909	24	18.9	30	6.7	20
熊本県	66.7	26	1,103	20	...	-	5.5	28
大分県	67.2	21	754	31	19.1	26	5.1	30
宮崎県	64.5	36	841	26	20.0	15	6.0	25
鹿児島県	68.2	13	1,135	19	17.4	43	4.9	32
沖縄県	67.9	18	481	46	18.2	35	9.7	13

資料出所
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省
 *3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター
 *4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成28年10月
 平成27年10月1日
 平成28年6月
 平成29年度

調査周期
 5年
 5~7年
 3年
 毎年

がん検診受診率(埼玉県・全国)



注)算定対象年齢は40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)。
 資料:「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課

スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、全国第2位でした。うち男性は76.3%、女性は68.9%でした。ライフステージ別に行動者率をみると、「教育を受けている時期」が84.6%と最も高く、次いで「子育て期の夫・妻」(78.3%)、「子供のいない夫・妻」(72.2%)の順となっています。

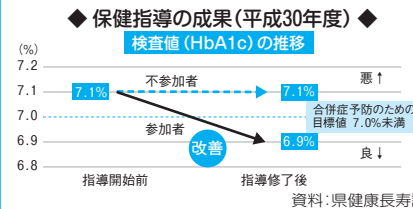
健康診査受診率は9.0%

「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成29年度の健康診査受診率は9.0%で全国第15位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は64.1%となっています。

- 健康診査** 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。
- 個別健康教育対象者** 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認められた者又は発症予防等のため、指導が必要な者。

※表*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。
 ※表*3の熊本県については、熊本地震の影響でデータがありません。
 ※表*4の健康診査受診率は、健康診査受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防



糖尿病は、気付かないうちに病状が悪化して重大な合併症を発症する恐れがあります。中でも糖尿病性腎症は、人工透析治療に移行すると通院など日常生活の負担が大きく、災害時の不安も予想されます。県では、平成26年に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、重症化するリスクが高い人に医療機関への受診を呼びかける受診勧奨、生活習慣改善の

ための保健指導、その後の継続支援を行っています。平成30年度の保健指導の結果、参加者748人のHbA1c(糖尿病の進行を測る検査値)の値が、合併症予防のための目標値を下回る6.9%に改善しています。



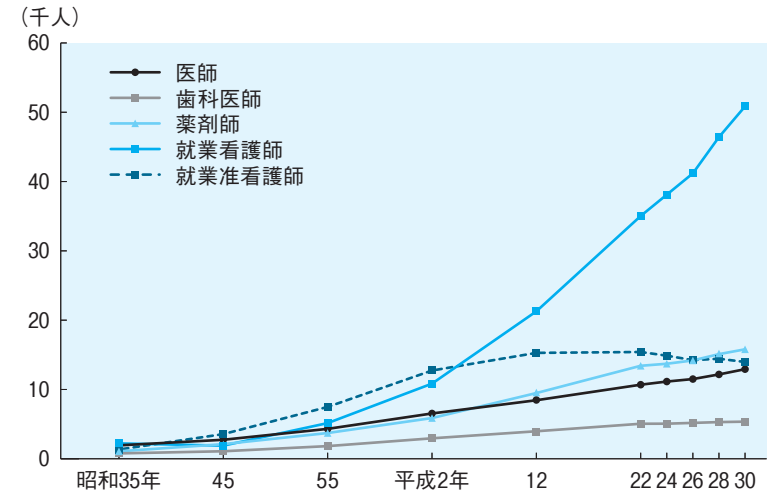
15 医療体制

		*1	*2		*3		*4		
		病院数		病床数		医師数		就業看護師数	
単 位	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位	
全 国	8,372		1,546,554		327,210		1,218,606		
北海道	555	2	93,871	3	13,425	7	64,456	4	
青森県	95	33	17,255	33	2,712	37	13,048	34	
岩手県	93	36	17,081	34	2,673	38	13,637	33	
宮城県	139	21	25,463	20	5,792	14	20,086	19	
秋田県	69	41	14,874	37	2,413	41	11,311	39	
山形県	68	42	14,342	41	2,614	39	11,731	37	
福島県	128	24	25,122	21	3,993	25	17,161	23	
茨城県	173	14	30,855	15	5,682	15	22,024	18	
栃木県	106	30	20,964	25	4,592	20	16,479	27	
群馬県	130	23	24,056	22	4,654	19	19,022	20	
埼玉県	345	6	62,804	8	12,928	8	50,844	8	
千葉県	287	9	59,700	9	12,586	9	45,202	9	
東京都	647	1	128,189	1	45,392	1	109,517	1	
神奈川県	340	7	74,461	5	20,254	3	67,763	3	
新潟県	128	24	28,285	16	4,727	18	22,702	15	
富山県	107	29	16,389	36	2,808	36	12,717	36	
石川県	94	34	17,785	32	3,430	30	14,616	29	
福井県	67	43	10,723	45	2,057	44	8,992	44	
山梨県	60	44	10,840	44	2,016	46	8,223	46	
長野県	128	24	23,730	23	5,035	17	22,349	17	
岐阜県	100	32	20,320	26	4,416	22	16,950	24	
静岡県	178	13	38,392	11	7,948	11	32,935	10	
愛知県	323	8	67,507	6	16,894	4	61,389	5	
三重県	94	34	19,720	28	4,159	24	16,931	25	
滋賀県	57	45	14,337	42	3,386	31	14,106	31	
京都府	167	15	35,100	12	8,847	10	28,238	12	
大阪府	517	3	105,994	2	25,552	2	83,016	2	
兵庫県	353	5	65,212	7	14,463	6	54,658	7	
奈良県	79	40	16,899	35	3,582	29	12,917	35	
和歌山県	83	39	13,406	43	2,915	33	10,795	41	
鳥取県	44	47	8,491	47	1,828	47	7,180	47	
島根県	49	46	10,450	46	2,050	45	8,769	45	
岡山県	163	16	28,002	17	6,088	13	23,523	13	
広島県	240	11	39,405	10	7,609	12	31,045	11	
山口県	145	19	26,235	18	3,675	27	17,311	22	
徳島県	109	28	14,359	40	2,552	40	9,091	43	
香川県	89	38	14,459	39	2,852	34	11,501	38	
愛媛県	141	20	21,794	24	3,773	26	16,839	26	
高知県	126	27	18,014	31	2,308	43	10,668	42	
福岡県	460	4	85,122	4	16,310	5	60,730	6	
佐賀県	103	31	14,743	38	2,383	42	10,937	40	
長崎県	149	18	26,037	19	4,300	23	17,691	21	
熊本県	214	12	34,540	13	5,310	16	23,012	14	
大分県	157	17	20,030	27	3,283	32	14,600	30	
宮崎県	139	21	19,029	29	2,810	35	14,033	32	
鹿児島県	241	10	33,306	14	4,545	21	22,504	16	
沖縄県	93	36	18,862	30	3,589	28	15,357	28	

資料出所
*1,2 「医療施設調査」厚生労働省
*3 「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省
*4 「衛生行政報告例」厚生労働省

調査時点又は期間
平成30年10月1日
平成30年12月31日
平成30年12月31日
調査周期
毎年
2年
2年

医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



資料:「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課
「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」厚生労働省

病床数は病院で増加

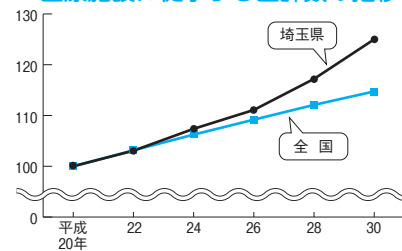
「医療施設調査」によると、平成30年10月1日現在の病院数は前年より2施設増加し345(精神科病院48、一般病院297)施設、病院の病床数は前年より458床増加し62,804床でした。一般診療所数は前年より67施設増加して4,328施設、病床数は前年より48床減少し2,717床でした。また、歯科診療所数は前年より23施設増加して3,565施設でした。

病院 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。
一般診療所 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師統計」によると、平成30年12月31日現在の医師数は12,928人、歯科医師数は5,358人、薬剤師数は15,793人でした。
「衛生行政報告例」によると、平成30年12月31日現在の就業看護師数は50,844人、就業准看護師数は13,967人、就業保健師数は2,219人、就業助産師数は1,692人でした。

~医療施設に就く医師数の推移~



注)1 各年12月31日現在。
2 平成20年を100とした指数。

資料:「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省

医療施設に就く医師数は、平成30年は12,443人で全国第8位ですが、人口十万人当たりでは169.8人と、全国最下位となっています。
しかし、10年前の平成20年と比べると2,489人(25.0%)増加しており、増加数は全国第4位、増加率は全国第1位となっています。
また、直近の平成28年から平成30年までの2年間では、増加数が全国第2位、増加率は全国第1位となっています。



16 医療費

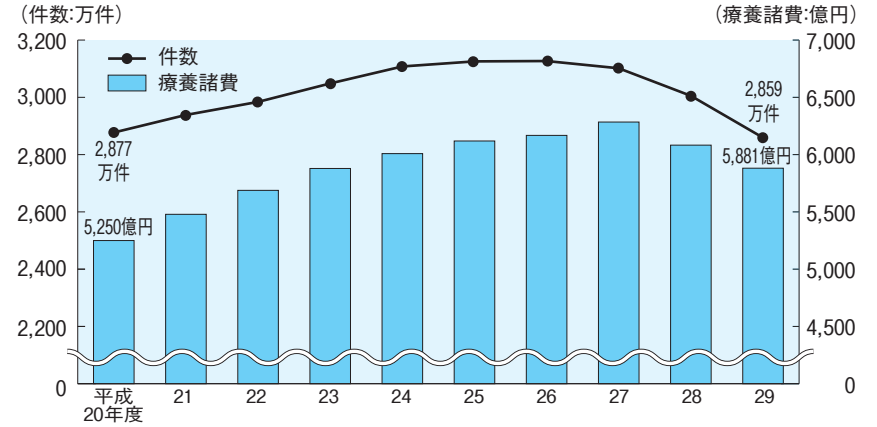
単 位	*1 国民医療費		*2 一人当たり国民医療費		*3 受療率・入院 (人口十万対)		*4 受療率・外来 (人口十万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	430,710		339.9		1,036		5,675	
北海道	21,352	6	401.4	8	1,505	9	5,133	41
青森県	4,447	31	348.0	25	1,095	25	6,235	9
岩手県	4,156	33	331.2	32	1,094	26	5,597	27
宮城県	7,386	14	318.0	37	843	42	5,884	18
秋田県	3,695	38	371.0	16	1,239	18	5,823	19
山形県	3,833	36	347.8	26	1,110	24	5,925	16
福島県	6,277	22	333.6	30	1,013	32	5,608	26
茨城県	9,026	13	312.1	41	884	38	5,162	39
栃木県	6,092	23	311.3	42	918	37	5,736	22
群馬県	6,285	21	320.6	35	981	34	5,379	34
埼玉県	21,900	5	299.6	46	753	45	5,243	38
千葉県	18,628	9	298.2	47	755	44	5,133	41
東京都	42,931	1	312.8	40	745	46	5,506	31
神奈川県	27,584	3	301.2	45	706	47	5,331	35
新潟県	7,128	15	314.4	39	1,069	28	5,256	37
富山県	3,591	40	340.1	28	1,360	12	5,397	33
石川県	4,015	34	350.1	24	1,301	15	5,145	40
福井県	2,658	45	341.2	27	1,226	19	5,437	32
山梨県	2,785	44	338.4	29	1,067	29	5,531	29
長野県	6,775	18	326.3	34	935	36	5,033	45
岐阜県	6,685	20	332.9	31	877	40	6,042	13
静岡県	11,642	10	316.8	38	857	41	5,091	44
愛知県	23,039	4	306.2	44	756	43	5,952	15
三重県	5,956	24	330.9	33	960	35	6,055	12
滋賀県	4,348	32	307.7	43	883	39	5,263	36
京都府	9,200	12	354.0	22	1,084	27	5,014	46
大阪府	32,757	2	371.3	15	1,004	33	5,656	24
兵庫県	19,812	7	360.0	20	1,028	31	5,918	17
奈良県	4,745	28	352.0	23	1,035	30	5,102	43
和歌山県	3,634	39	384.5	11	1,215	20	6,446	7
鳥取県	2,002	47	354.3	21	1,268	17	5,638	25
島根県	2,617	46	382.1	13	1,341	14	6,267	8
岡山県	7,008	17	367.5	18	1,175	22	5,766	21
広島県	10,350	11	365.9	19	1,170	23	5,513	30
山口県	5,613	26	405.8	5	1,706	5	6,575	4
徳島県	3,036	43	408.6	4	1,616	7	6,086	11
香川県	3,734	37	386.2	10	1,271	16	6,952	2
愛媛県	5,202	27	381.4	14	1,360	12	5,686	23
高知県	3,207	42	449.2	1	2,101	1	5,788	20
福岡県	19,547	8	382.7	12	1,450	11	6,505	6
佐賀県	3,332	41	404.4	6	1,603	8	7,115	1
長崎県	5,685	25	419.9	2	1,803	3	6,812	3
熊本県	7,017	16	397.6	9	1,747	4	6,572	5
大分県	4,641	29	402.9	7	1,666	6	5,553	28
宮崎県	4,007	35	367.9	17	1,485	10	6,011	14
鹿児島県	6,730	19	413.9	3	1,880	2	6,138	10
沖縄県	4,619	30	320.1	36	1,184	21	4,586	47

資料出所
*1,2 「国民医療費」厚生労働省
*3,4 「患者調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年度
平成29年10月

調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省

一人当たり国民医療費は全国で2番目に少額

「国民医療費」によると、平成29年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆1,900億円でした。また、一人当たりの国民医療費は前年度より約8,100円増加して29万9,600円となり、千葉県との29万8,200円に次いで全国で2番目に少額でした。

受療率(人口十万対)は入院・外来ともに前回調査より上昇

「患者調査」によると、推計患者数(平成29年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所地別に人口十万対で表した受療率は、入院が753で全国第45位、外来が5,243で全国第38位でした。前回調査(平成26年)より入院は30ポイント、外来は269ポイント上昇しました。

国民健康保険療養諸費は前年度より減少

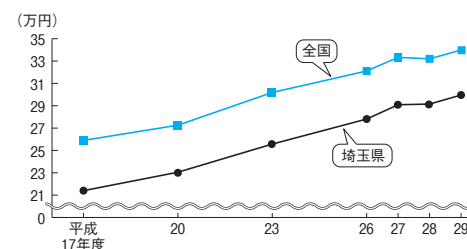
「国民健康保険事業年報」によると、平成29年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は5,881億円で、前年度より約201億円減少しましたが、被保険者一人当たりの療養諸費は約9千円増加し、333,646円でした。

療養諸費 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表*2,3,4とも、「人口推計(平成29年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。

一人当たり国民医療費



本県の一人当たり国民医療費は増加傾向にあり、平成29年度は29万9,600円で前年度に比べて8,100円(2.8%)増加しました。

全国では、33万9,900円で前年度に比べて7,900円(2.4%)増加しています。



17 感染症・食中毒

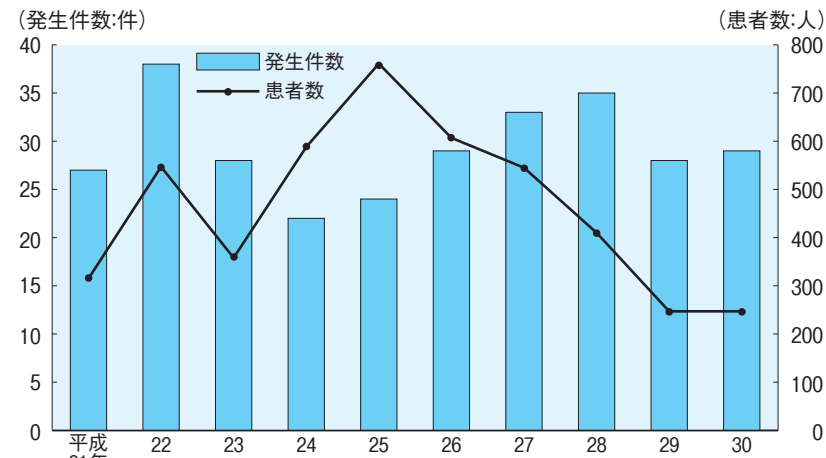
単 位	*1 HIV 感染者累計報告数 (人口十万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	16,479		3,904		15,590		17,282	
北海道	6,300	31	245	4	451	9	951	3
青森県	4,751	38	31	35	127	34	99	40
岩手県	2,579	45	156	9	105	38	287	22
宮城県	6,390	28	82	16	166	27	292	21
秋田県	2,345	47	38	29	74	44	63	43
山形県	2,569	46	62	20	65	46	59	44
福島県	4,506	40	37	30	183	22	405	12
茨城県	19,360	3	90	15	304	12	387	14
栃木県	13,618	10	44	26	172	24	486	11
群馬県	10,758	13	109	12	171	25	91	42
埼玉県	7,776	21	246	3	856	5	247	25
千葉県	13,877	9	179	5	755	7	252	24
東京都	56,135	1	469	1	1,970	1	1,917	1
神奈川県	15,027	7	267	2	1,024	4	944	4
新潟県	4,630	39	82	16	178	23	127	34
富山県	4,381	41	32	34	107	36	29	46
石川県	7,699	23	36	31	110	35	174	31
福井県	6,460	27	30	36	76	43	15	47
山梨県	14,688	8	11	45	77	42	361	16
長野県	15,851	6	137	10	186	21	379	15
岐阜県	9,264	16	101	13	279	14	144	33
静岡県	12,244	11	115	11	393	10	706	9
愛知県	16,505	5	178	6	1,126	3	882	6
三重県	9,604	15	42	27	198	18	115	38
滋賀県	6,374	29	41	28	150	30	181	30
京都府	10,421	14	36	31	363	11	1,140	2
大阪府	30,296	2	166	8	1,805	2	522	10
兵庫県	8,242	20	96	14	827	6	941	5
奈良県	8,663	18	21	39	156	29	124	37
和歌山県	7,701	22	10	46	132	33	295	20
鳥取県	3,214	43	21	39	51	47	212	27
島根県	2,941	44	13	42	78	41	169	32
岡山県	9,220	17	70	18	187	20	226	26
広島県	8,484	19	63	19	290	13	801	7
山口県	5,109	36	22	38	160	28	126	35
徳島県	6,250	32	13	42	106	37	110	39
香川県	7,380	24	47	23	133	32	125	36
愛媛県	6,509	26	13	42	135	31	391	13
高知県	6,657	25	2	47	74	44	360	17
福岡県	11,807	12	177	7	594	8	716	8
佐賀県	5,006	37	45	25	80	40	34	45
長崎県	4,176	42	52	22	222	16	197	29
熊本県	6,090	33	33	33	201	17	98	41
大分県	5,507	35	46	24	169	26	316	18
宮崎県	5,828	34	17	41	97	39	311	19
鹿児島県	6,320	30	57	21	236	15	274	23
沖縄県	17,749	4	24	37	191	19	201	28

資料出所
*1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会
*2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所
*3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省
*4 「食中毒統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成30年末
平成29年
平成30年
平成30年

調査周期
毎年
毎年
毎年
毎年

食中毒発生状況の推移



資料:「食中毒統計調査」厚生労働省

食中毒事件数は前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、HIV 感染者累計報告数(昭和60年～平成30年)は570件で、人口十万対でみると7.776でした。また、AIDS 患者累計報告数(昭和60年～平成30年)は379件で、人口十万対でみると5.171でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成29年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、246でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、平成30年の新登録結核患者数は856人で、罹患率(人口十万対の結核患者数)は11.7となり、前年より1.0ポイント低下しました。

「食中毒統計調査」によると、平成30年の食中毒事件数は前年より1件増加して29件でした。患者数は前年と同じ247人でした。

※表*1、文中の HIV 感染者報告数(人口十万対)及び AIDS 感染者報告数(人口十万対)の数値算出に用いた人口は、「人口推計(平成30年10月1日現在)」(総務省統計局)です。

～食中毒に気をつけましょう～

カンピロバクター(細菌)による食中毒が多発しています。生肉(特に鶏肉)やレバー等の内臓には高確率でカンピロバクターが付着しています。これらを生や半生で食べたり、カンピロバクターに汚染された調理器具の使用で食中毒を起こします。

感染すると発熱や下痢、腹痛、吐き気、おう吐などの症状が現れます。また、感染した1,000人に1人の割合で、運動神経の障害を主症状とするギラン・バレー症候群を発症することがあります。

【予防のポイント】

- ・食肉は生や半生で食べず、十分に加熱する。
- ・保存時や調理時に、肉と他の食材との接触を防ぐ。
- ・調理器具や食器は洗浄後、熱湯等で消毒し、よく乾燥させる。



おしえてコバトン

資料:「食中毒統計調査」厚生労働省

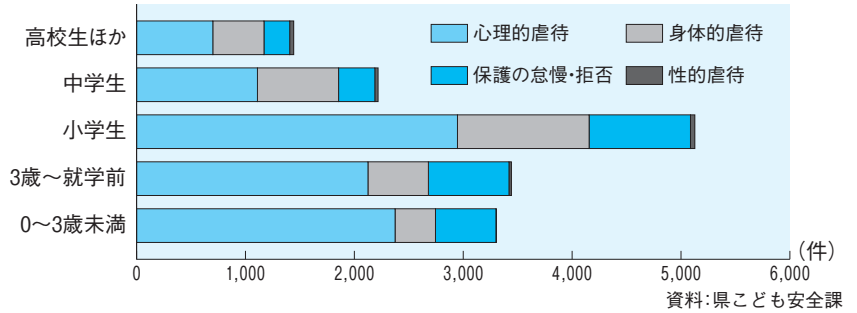
資料:県食品安全課

18 子供

単 位	*1		*2		*3		*4	
	保育所等数		保育所等待機児童数		地域子育て支援拠点数		放課後児童クラブ登録児童数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	36,345		16,772		7,431		1,234,366	
北海道	1,310	9	152	21	373	4	53,003	8
青森県	515	23	-	42	99	28	14,105	34
岩手県	470	29	175	20	87	33	14,554	31
宮城県	765	14	583	9	156	14	26,877	15
秋田県	320	37	65	29	60	40	11,163	39
山形県	369	34	45	32	100	27	14,501	32
福島県	477	26	274	14	116	22	21,066	19
茨城県	752	16	345	13	267	9	38,539	10
栃木県	553	21	52	31	105	25	24,330	17
群馬県	513	24	21	38	138	17	23,593	18
埼玉県	1,994	4	1,208	5	475	2	68,078	2
千葉県	1,577	6	1,020	6	331	7	56,459	6
東京都	4,190	1	3,690	1	509	1	105,805	1
神奈川県	2,395	2	750	7	280	8	56,360	7
新潟県	793	12	2	40	231	12	25,280	16
富山県	319	39	-	42	80	34	13,977	36
石川県	372	33	-	42	79	36	14,620	30
福井県	293	41	10	39	57	42	10,653	42
山梨県	270	42	-	42	71	37	11,314	38
長野県	602	19	80	26	162	13	27,524	14
岐阜県	477	26	2	40	128	18	16,691	26
静岡県	918	10	212	16	247	11	30,958	11
愛知県	1,797	5	258	15	362	5	57,781	5
三重県	473	28	109	23	125	19	15,509	28
滋賀県	422	30	459	11	88	31	17,041	25
京都府	681	17	86	25	263	10	27,667	13
大阪府	2,110	3	589	8	429	3	66,510	3
兵庫県	1,425	7	1,569	3	337	6	50,433	9
奈良県	250	44	198	17	80	34	15,248	29
和歌山県	211	47	54	30	57	42	9,348	43
鳥取県	227	45	-	42	43	46	7,663	46
島根県	320	37	-	42	43	46	8,498	44
岡山県	518	22	580	10	124	20	20,714	21
広島県	795	11	128	22	151	16	30,044	12
山口県	368	35	40	34	113	23	15,737	27
徳島県	216	46	73	27	55	44	7,834	45
香川県	259	43	182	18	92	30	10,948	40
愛媛県	391	32	103	24	88	31	14,142	33
高知県	301	40	35	35	46	45	7,205	47
福岡県	1,363	8	1,232	4	153	15	61,132	4
佐賀県	321	36	24	37	58	41	10,909	41
長崎県	564	20	70	28	112	24	17,197	24
熊本県	765	14	178	19	120	21	17,626	23
大分県	395	31	25	36	71	37	13,982	35
宮崎県	494	25	43	33	71	37	11,409	37
鹿児島県	643	18	349	12	103	26	21,015	20
沖縄県	792	13	1,702	2	96	29	19,324	22

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 平成31年4月1日 毎年
 *3 「地域子育て支援拠点事業実施状況」厚生労働省 平成30年度 毎年
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 平成30年5月1日 毎年

児童相談所への児童虐待通告件数(平成30年度)



保育所等待機児童数は1,208人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成31年4月1日現在の保育所等の施設数は1,994施設、利用児童数は124,570人でした。また、保育所等待機児童数は1,208人(前年比344人減)となり、3年ぶりに減少となりました。

地域子育て支援拠点数は全国第2位

「地域子育て支援拠点事業実施状況」によると、地域子育て支援拠点数は、平成30年度は475か所で東京都(509か所)に次いで全国第2位でした。また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、平成30年5月1日現在68,078人で、全国第2位でした。

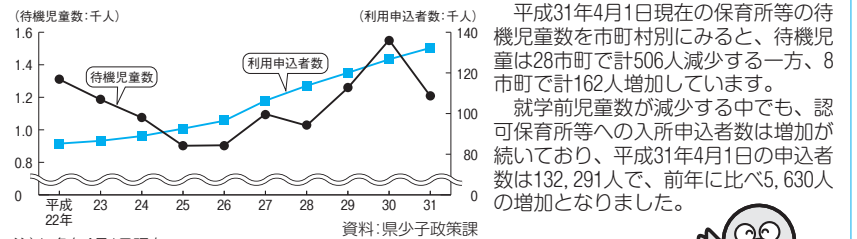
- 地域子育て支援拠点** 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO法人などが運営する施設。
- 放課後児童クラブ** 小学校の余裕教室や児童館などで、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所。

児童虐待通告件数は前年度比16.0%の上昇

県子ども安全課によると、平成30年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は15,534件で、前年度(13,393件)に比べて、2,141件(16.0%)増加しました。虐待種別で見ると、心理的虐待が9,256件で最も多く、全体の59.5%を占めています。次いで身体的虐待3,350件、保護の怠慢・拒否2,795件、性的虐待133件の順でした。虐待者別にみると、実母が7,554件で最も多く、次いで実父6,143件となっています。

※表*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定子ども園、幼稚園型認定子ども園、地方裁量型認定子ども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。
 ※表*3及び文中「地域子育て支援拠点数」のか所数は、子ども・子育て支援交付金の交付決定ベースの数値です。

～保育所等待機児童数の推移～



注)1 各年4月1日現在。
 2 平成29年に「育児休業中であっても入所後の復職に関する確認ができた場合は待機児童に含める」など、待機児童の定義が変更されたため、比較には注意を要する。



19 高齢者

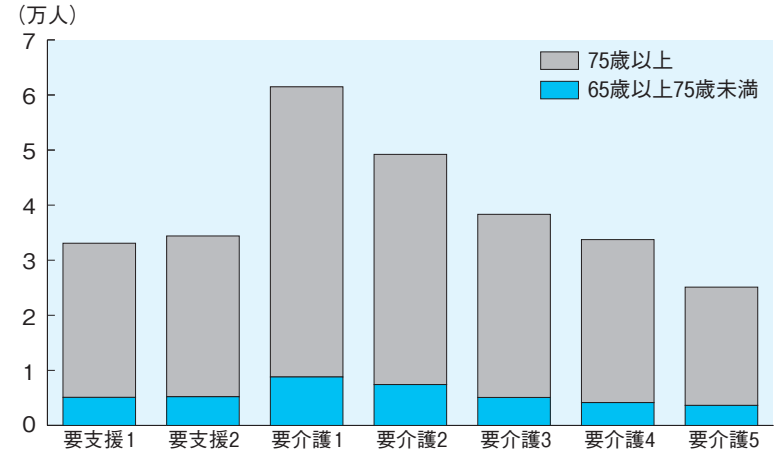
単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		18.0		6,412,760		7,891	
北海道	56.6	30	19.5	13	321,893	4	363	5
青森県	43.0	47	18.0	28	75,226	29	95	32
岩手県	49.3	43	19.1	18	77,969	28	116	27
宮城県	58.3	24	17.9	29	113,581	16	152	20
秋田県	47.8	45	19.9	8	72,168	31	120	25
山形県	46.2	46	17.8	30	64,518	34	104	31
福島県	53.2	39	19.0	19	110,282	18	151	21
茨城県	62.1	11	15.0	46	125,721	14	240	11
栃木県	61.1	14	15.5	43	85,738	27	134	24
群馬県	62.3	10	17.0	36	97,931	22	169	14
埼玉県	67.3	1	14.6	47	283,057	7	387	4
千葉県	65.4	3	15.5	45	263,975	9	360	6
東京都	66.5	2	18.7	22	591,857	1	516	1
神奈川県	65.1	4	16.8	38	389,068	3	404	3
新潟県	49.1	44	18.6	23	134,286	13	205	12
富山県	56.3	31	18.2	26	61,391	36	83	39
石川県	57.8	26	17.2	34	57,174	39	76	40
福井県	53.3	38	17.4	33	40,611	45	70	41
山梨県	60.6	15	15.5	44	38,633	46	59	44
長野県	62.5	8	17.1	35	111,866	17	160	16
岐阜県	59.9	17	16.4	40	99,071	21	135	23
静岡県	61.4	13	15.6	42	170,603	10	250	10
愛知県	61.9	12	16.0	41	300,860	5	265	9
三重県	57.3	28	18.3	25	97,378	23	154	18
滋賀県	64.3	5	16.9	37	61,516	35	86	37
京都府	62.9	7	20.0	7	148,170	12	158	17
大阪府	59.9	17	20.9	2	500,342	2	414	2
兵庫県	63.2	6	19.1	16	299,794	6	337	7
奈良県	62.4	9	17.7	31	73,930	30	105	29
和歌山県	51.2	42	21.8	1	68,094	32	92	35
鳥取県	53.9	35	19.5	12	34,543	47	44	47
島根県	53.5	37	20.5	3	47,558	42	93	34
岡山県	58.4	23	20.3	6	115,849	15	154	18
広島県	60.0	16	19.1	15	156,577	11	181	13
山口県	55.2	33	18.9	20	88,717	26	105	29
徳島県	57.6	27	19.9	10	48,293	41	66	42
香川県	59.0	22	19.4	14	58,794	37	88	36
愛媛県	59.4	19	20.5	5	91,237	24	106	28
高知県	52.4	40	18.9	21	46,695	43	58	45
福岡県	58.2	25	19.1	17	264,982	8	319	8
佐賀県	51.5	41	18.4	24	44,874	44	57	46
長崎県	53.7	36	20.5	4	88,858	25	117	26
熊本県	57.0	29	19.9	9	107,652	19	137	22
大分県	59.2	21	17.7	32	65,967	33	85	38
宮崎県	55.7	32	16.7	39	57,917	38	95	32
鹿児島県	59.4	19	19.8	11	100,827	20	164	15
沖縄県	54.5	34	18.0	27	56,717	40	62	43

資料出所
*1 「社会生活基本調査」総務省統計局
*2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省
*4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成28年10月
平成29年度末
平成29年10月1日

調査周期
5年
毎年
毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成29年度末現在)



資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年調査における65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成29年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は14.6%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は283,057人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は275,374人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,683人でした。

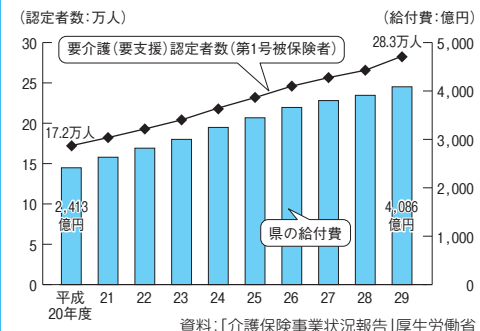
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第4位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成29年10月1日現在の介護老人福祉施設数は387施設で全国第4位でした。

~介護保険制度の実施状況~



資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に関わる問題が老後の不安要因の一つになっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



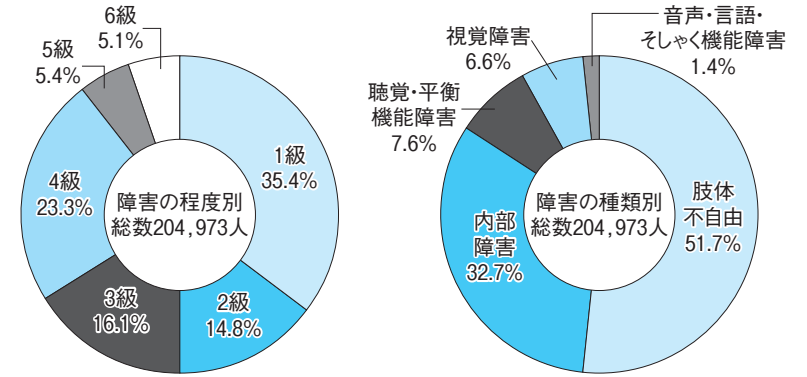
20 障害者

単 位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,549		3,038		5,107,524		2.05	
北海道	207	1	174	2	300,147	3	2.20	19
青森県	58	16	35	26	56,979	34	2.23	15
岩手県	43	28	61	17	52,022	37	2.22	17
宮城県	37	31	64	15	81,355	20	2.05	36
秋田県	47	22	20	40	67,993	28	2.07	30
山形県	29	34	21	39	52,936	36	2.06	33
福島県	38	30	29	31	82,269	19	2.04	38
茨城県	73	11	62	16	87,951	17	2.07	30
栃木県	49	19	46	20	70,236	25	2.00	43
群馬県	48	20	77	12	68,964	26	2.06	33
埼玉県	96	4	145	6	204,973	8	2.15	25
千葉県	87	7	139	7	178,551	9	2.02	40
東京都	90	5	167	3	486,563	1	1.94	47
神奈川県	87	7	414	1	267,575	4	2.01	41
新潟県	59	15	102	9	92,020	14	2.06	33
富山県	27	39	25	36	47,905	38	2.04	38
石川県	26	41	29	31	43,852	40	2.18	22
福井県	26	41	16	44	38,897	43	2.40	7
山梨県	28	36	37	23	35,857	45	1.99	44
長野県	58	16	98	10	90,315	16	2.14	26
岐阜県	45	24	34	28	85,585	18	2.14	26
静岡県	74	10	46	20	123,910	11	2.05	36
愛知県	72	12	105	8	237,898	6	1.97	45
三重県	39	29	13	46	72,760	22	2.20	19
滋賀県	23	44	14	45	55,309	35	2.23	15
京都府	50	18	26	34	143,829	10	2.13	28
大阪府	90	5	162	5	390,642	2	2.01	41
兵庫県	105	3	163	4	242,076	5	2.11	29
奈良県	30	33	22	38	64,189	29	2.67	2
和歌山県	27	39	19	42	57,927	33	2.36	11
鳥取県	21	47	10	47	28,264	47	2.22	17
島根県	29	34	32	29	33,728	46	2.40	7
岡山県	46	23	72	13	72,073	24	2.52	5
広島県	64	14	72	13	116,393	12	2.16	23
山口県	48	20	24	37	63,176	30	2.58	3
徳島県	24	43	37	23	36,439	44	2.20	19
香川県	22	45	26	34	44,437	39	1.95	46
愛媛県	44	26	35	26	68,273	27	2.16	23
高知県	28	36	17	43	42,600	42	2.30	13
福岡県	129	2	90	11	220,442	7	2.07	30
佐賀県	22	45	20	40	42,601	41	2.55	4
長崎県	44	26	37	23	74,922	21	2.37	10
熊本県	66	13	50	19	90,829	15	2.25	14
大分県	37	31	27	33	62,112	32	2.46	6
宮崎県	28	36	31	30	62,782	31	2.40	7
鹿児島県	77	9	55	18	94,619	13	2.34	12
沖縄県	45	24	38	22	72,349	23	2.73	1

資料出所
*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省
*3 「福祉行政報告例」厚生労働省
*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年10月1日
平成29年度末
平成30年6月1日
調査周期
毎年
毎年
毎年

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成29年度末現在)



資料:「福祉行政報告例」厚生労働省

障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成29年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第4位、地域活動支援センター数は145施設で全国第6位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級又は2級

「福祉行政報告例」によると、平成29年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は204,973人(肢体不自由106,013人、内部障害66,960人、聴覚・平衡機能障害15,627人、視覚障害13,586人、音声・言語・そしゃく機能障害2,787人)でした。障害の程度別にみると、1級72,545人、2級30,242人、3級32,950人、4級47,749人、5級11,086人、6級10,401人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表*1,2は、活動中の施設数です。

※表*1の全国の数値は、国の施設数(7)を含みます。

※表*4は従業員45.5人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

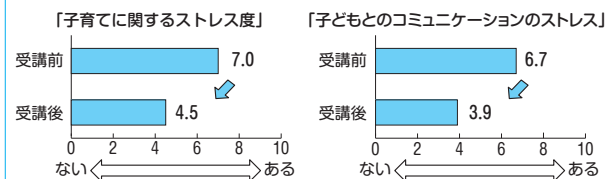
～発達障害支援プロジェクト～

県では平成23年度から重点プロジェクトとして発達障害児・者の生涯を通じた支援に取り組み、平成29年1月には「発達障害総合支援センター」をさいたま新都心に開設しました。

センターでは、年間を通じて発達障害児と親への支援手法を習得するための研修や、県民向けの普及啓発講座などを開催しており、平成30年度は延べ約6,800人の利用がありました。

親向けの「楽しい子育て応援講座」には、平成30年度は延べ250人が参加しました。講座の受講前後を比較すると、受講後は、参加者の「子育てに関するストレス度」、「子どもとのコミュニケーションのストレス」が緩和されています。

◆講座受講後の親の気持ちの変化◆



資料:県発達障害総合支援センター



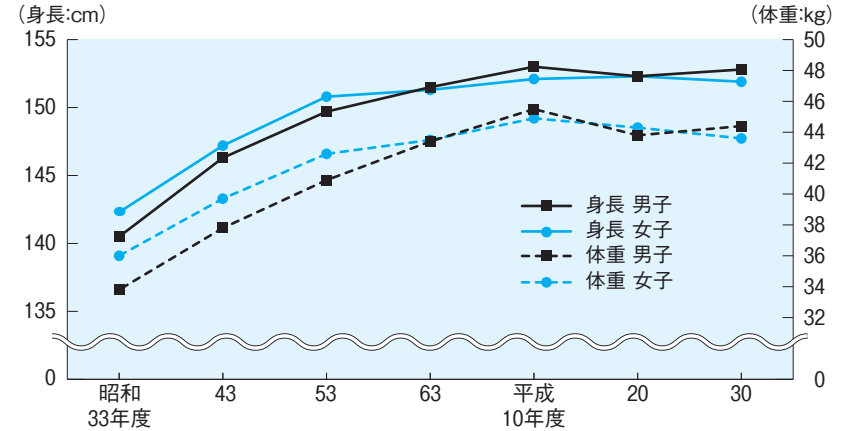
21 学校保健

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.55		3.47		32.72		2.85	
北海道	14.50	2	3.49	19	43.6	5	4.6	4
青森県	13.00	5	2.32	41	44.5	3	1.3	46
岩手県	14.01	3	2.66	36	34.9	25	3.0	20
宮城県	12.19	7	2.15	45	40.2	8	6.0	1
秋田県	14.53	1	3.27	25	31.4	34	2.5	26
山形県	10.97	16	3.57	18	26.5	42	4.1	9
福島県	13.94	4	2.59	38	39.0	13	3.1	18
茨城県	11.23	15	3.40	22	39.3	10	5.0	2
栃木県	12.11	9	3.68	13	39.1	11	3.1	18
群馬県	9.82	24	4.19	6	34.8	26	4.2	8
埼玉県	10.48	18	3.66	15	28.0	40	1.6	41
千葉県	7.08	46	3.60	17	27.5	41	2.3	29
東京都	8.59	32	4.48	2	31.6	33	2.2	31
神奈川県	8.21	37	3.68	13	25.1	44	2.4	28
新潟県	8.50	35	4.20	5	16.5	47	4.1	9
富山県	9.11	31	4.14	7	35.6	21	2.9	21
石川県	9.18	30	3.11	28	36.9	18	2.0	35
福井県	8.53	34	3.16	27	44.0	4	3.6	14
山梨県	9.93	22	3.10	30	36.7	19	3.2	17
長野県	8.11	38	3.35	23	30.1	36	3.7	12
岐阜県	7.69	42	4.56	1	24.7	45	3.9	11
静岡県	8.42	36	3.84	11	23.7	46	2.1	32
愛知県	7.98	40	3.18	26	26.2	43	4.5	5
三重県	9.20	29	4.00	10	38.1	15	2.6	24
滋賀県	6.57	47	3.11	28	28.8	39	2.7	23
京都府	7.59	45	4.02	9	32.6	32	4.3	7
大阪府	9.28	28	3.66	15	34.2	27	2.6	24
兵庫県	7.66	44	4.21	4	29.9	37	1.5	43
奈良県	7.75	41	4.25	3	33.4	30	1.7	38
和歌山県	9.60	27	2.22	43	34.2	27	1.7	38
鳥取県	8.11	38	3.80	12	35.6	21	3.7	12
島根県	7.68	43	2.54	40	37.0	17	4.8	3
岡山県	10.49	17	3.46	20	30.3	35	3.3	16
広島県	10.33	20	1.70	47	29.6	38	4.5	5
山口県	9.87	23	2.72	33	35.4	23	1.9	36
徳島県	11.51	14	2.61	37	40.1	9	3.5	15
香川県	9.81	25	2.57	39	36.1	20	2.1	32
愛媛県	11.66	12	2.16	44	34.0	29	1.3	46
高知県	11.85	10	3.46	20	37.5	16	2.9	21
福岡県	8.54	33	2.69	35	35.4	23	2.3	29
佐賀県	10.39	19	2.70	34	33.1	31	1.6	41
長崎県	9.62	26	3.10	30	39.1	11	2.5	26
熊本県	10.17	21	2.28	42	42.0	6	1.7	38
大分県	12.94	6	4.05	8	49.5	2	1.5	43
宮崎県	11.54	13	3.31	24	38.3	14	1.4	45
鹿児島県	11.75	11	2.83	32	41.9	7	2.1	32
沖縄県	12.16	8	2.00	46	59.2	1	1.8	37

資料出所 *1~4 「学校保健統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年度 毎年

平均身長・体重の推移(12歳)



資料:「学校保健統計」県統計課

肥満傾向児の出現率は、12歳が最も高い10.48%

「学校保健統計」によると、平成30年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は10.48%で、全国平均(9.55%)を上回り、年齢別(5~17歳)で最も高くなっています。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳、10歳、12歳、13歳で全国平均を上回りました。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.66%で、全国平均(3.47%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、5歳、6歳及び11歳から16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは16歳(3.67%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児といえます。

肥満度 (実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本

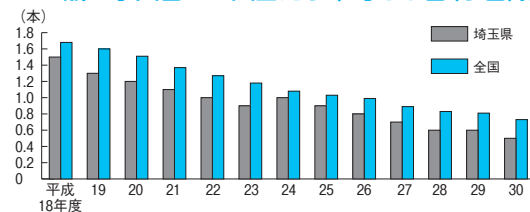
むし歯(う歯)の被患率(12歳)は28.0%で、全国平均(32.72%)を下回りました。12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本(全国平均0.73本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.6%で、全国平均(2.85%)を下回りました。むし歯(う歯)とアトピー性皮膚炎の被患率を年齢別(5~17歳)にみると、全ての年齢で全国平均を下回りました。

身長、体重の推移

12歳の身長、体重を親の世代(30年前の昭和63年度)と比較すると、身長は、男子は1.3cm、女子は0.6cm高くなっています。体重は、男子が1.0kg増加しているのに対し、女子は0.1kgとわずかな増加です。

~12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数~



資料:「学校保健統計」文部科学省

むし歯(う歯)のある子供の割合も、12歳では平成18年度の52.8%から、平成30年度は28.0%と約半数に減っています。

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数(治療済みを含む)は減少する傾向にあります。

平成30年度は一人平均0.5本と、県別の集計を始めた平成18年度の1.5本から、1/3に減り、最低となりました。



おしえてコバトン

22 生活保護

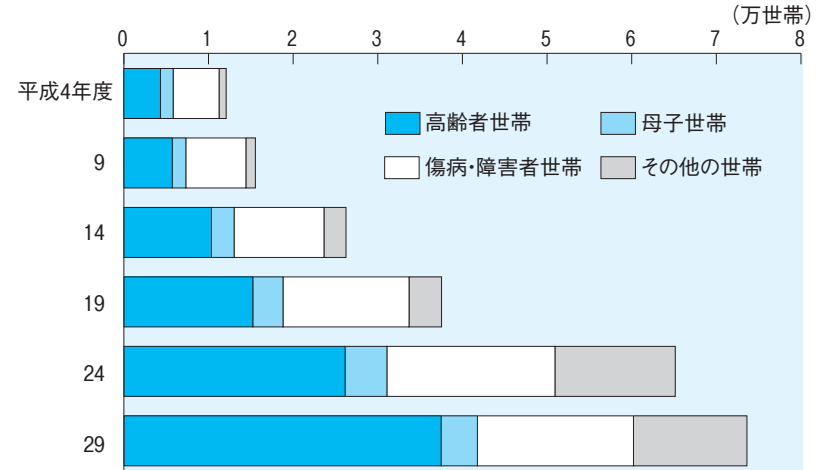
単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位
全 国	1,640,854		2,124,631		16.8		17,004	
北海道	123,591	3	163,566	3	30.7	2	1,184	4
青森県	24,102	14	29,978	15	23.5	6	173	20
岩手県	10,476	35	13,353	35	10.6	30	114	32
宮城県	21,449	18	28,656	17	12.3	26	274	14
秋田県	11,522	33	14,722	33	14.8	20	98	35
山形県	6,265	42	7,723	41	7.0	42	79	40
福島県	13,626	28	17,090	28	9.1	35	163	21
茨城県	21,661	17	27,543	18	9.5	33	267	15
栃木県	16,697	22	21,180	22	10.8	29	160	23
群馬県	12,332	32	15,104	32	7.7	41	131	29
埼玉県	73,870	7	97,654	7	13.4	24	803	8
千葉県	66,289	8	85,414	8	13.7	22	850	6
東京都	232,949	1	291,644	1	21.3	9	2,336	1
神奈川県	118,849	4	156,280	4	17.1	14	1,458	3
新潟県	16,180	23	20,979	23	9.3	34	182	19
富山県	3,100	47	3,570	47	3.4	47	39	47
石川県	6,366	41	7,458	42	6.5	43	52	45
福井県	3,390	46	4,173	46	5.4	46	40	46
山梨県	5,678	43	7,062	44	8.6	38	62	42
長野県	8,978	37	11,178	38	5.4	45	103	34
岐阜県	9,702	36	11,965	36	6.0	44	92	37
静岡県	24,743	13	31,246	13	8.5	39	307	12
愛知県	61,480	9	78,550	9	10.4	31	820	7
三重県	12,735	29	16,320	29	9.1	36	132	26
滋賀県	8,284	38	11,406	37	8.1	40	96	36
京都府	43,156	10	59,342	10	22.8	7	415	10
大阪府	223,561	2	289,314	2	32.8	1	2,311	2
兵庫県	79,200	6	105,975	6	19.3	10	722	9
奈良県	15,072	26	20,538	24	15.2	19	131	28
和歌山県	12,708	30	15,416	31	16.3	16	127	31
鳥取県	5,573	44	7,321	43	13.0	25	62	43
島根県	4,639	45	5,922	45	8.6	37	52	44
岡山県	19,208	20	25,750	19	13.5	23	211	17
広島県	32,806	11	43,777	11	15.5	18	317	11
山口県	12,355	31	15,528	30	11.2	27	108	33
徳島県	10,713	34	13,788	34	18.6	12	80	39
香川県	8,261	39	10,584	39	10.9	28	80	38
愛媛県	17,572	21	21,754	21	15.9	17	136	25
高知県	15,155	25	19,526	26	27.3	3	129	30
福岡県	96,127	5	127,815	5	25.0	5	874	5
佐賀県	6,468	40	7,904	40	9.6	32	64	41
長崎県	21,813	16	28,999	16	21.4	8	161	22
熊本県	19,606	19	25,401	20	14.4	21	235	16
大分県	16,089	24	20,041	25	17.4	13	131	27
宮崎県	14,332	27	18,104	27	16.6	15	143	24
鹿児島県	23,909	15	31,138	14	19.2	11	199	18
沖縄県	28,220	12	36,884	12	25.6	4	300	13

資料出所
*1~4 「被保護者調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年度

調査周期
毎年

世帯類型別被保護世帯数の推移(各年度月平均)



注) 保護停止中を除く。
資料: 「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

被保護実世帯数が25年度連続増加

「被保護者調査」によると、平成29年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より1,079世帯増加し、73,870世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は75人増加し、97,654人でした。保護率(人口千対)は全国の16.8より低く、前年度と同じ13.4でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より65世帯減少し、803世帯でした。

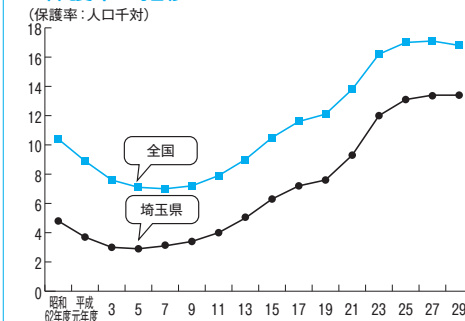
保護率 被保護実人員(月平均)÷平成29年10月1日現在人口推計(総務省統計局)×1,000

被保護世帯の78.0%が単身世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、その他の世帯の割合が全国に比べ高く(埼玉県18.2%、全国15.7%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。

一方、高齢者世帯の割合は全国より低く(埼玉県50.9%、全国53.0%)なっていますが、初めて50%を超えました。また、被保護世帯の78.0%が単身世帯です。

～保護率の推移～



資料: 「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

本県の保護率(人口千対)は、全国に比べて低い水準で推移しています。平成29年度は、全国16.8に対し、本県は13.4となっています。

平成20年のリーマンショックによる急激な景気悪化に伴い、平成21年度以降、本県の保護率は急激に上昇しました。近年は経済情勢の改善などにより伸びが落ち着いてきています。



23 助け合い

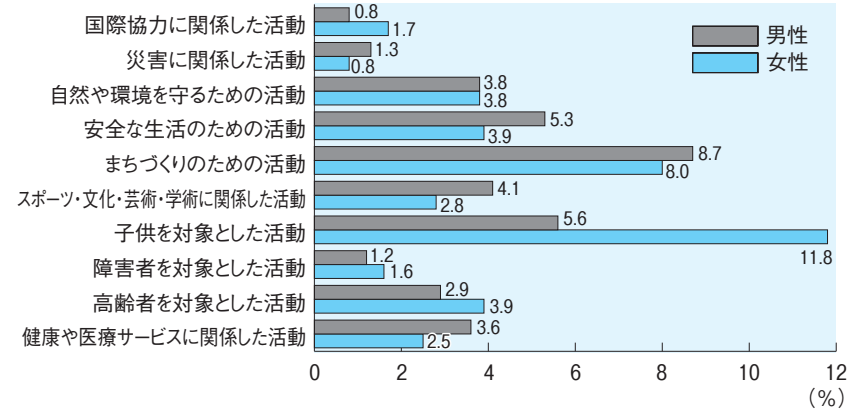
単 位	*1 自主防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証団体数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	団体	順位	人	順位	人	順位
全 国	47,180		51,415		4,735,944		509,263	
北海道	1,398	9	2,160	5	248,504	5	17,488	12
青森県	361	35	416	36	44,964	32	9,420	16
岩手県	354	36	497	29	42,363	34	3,182	42
宮城県	387	32	817	18	87,635	15	17,962	11
秋田県	226	44	356	42	35,243	39	2,661	44
山形県	433	27	438	34	38,245	37	8,068	21
福島県	347	37	922	13	76,948	18	15,129	14
茨城県	1,031	13	837	15	97,124	13	8,536	19
栃木県	1,084	12	643	24	82,021	17	19,460	9
群馬県	819	18	835	16	85,395	16	5,659	27
埼玉県	6,010	1	2,154	6	224,792	6	26,950	2
千葉県	2,743	4	1,986	8	218,262	7	16,494	13
東京都	3,710	2	9,316	1	544,793	1	62,220	1
神奈川県	3,581	3	3,625	2	302,620	3	22,916	6
新潟県	899	15	720	23	89,042	14	9,442	15
富山県	591	24	378	39	37,352	38	3,497	40
石川県	443	26	355	43	42,540	33	4,776	30
福井県	379	33	249	47	28,910	43	2,194	47
山梨県	312	40	474	31	32,598	41	2,312	46
長野県	571	25	1,002	12	72,676	20	4,650	33
岐阜県	1,288	11	764	20	62,881	22	4,772	31
静岡県	907	14	1,261	11	123,665	10	9,269	17
愛知県	2,618	5	2,012	7	270,811	4	20,917	7
三重県	671	22	741	22	56,358	24	4,678	32
滋賀県	254	42	592	25	47,785	29	5,853	26
京都府	888	16	1,369	10	103,553	12	19,339	10
大阪府	1,791	8	3,499	3	370,826	2	25,261	3
兵庫県	2,007	7	2,222	4	200,618	8	19,932	8
奈良県	842	17	527	26	45,671	31	3,748	38
和歌山県	223	45	390	37	41,207	35	5,973	24
鳥取県	187	46	286	46	21,736	46	2,662	43
島根県	327	38	289	45	20,123	47	4,830	29
岡山県	1,344	10	777	19	76,129	19	8,376	20
広島県	749	20	823	17	122,006	11	9,020	18
山口県	431	29	431	35	48,091	28	3,339	41
徳島県	378	34	361	41	26,907	45	2,499	45
香川県	261	41	383	38	34,453	40	3,661	39
愛媛県	390	31	476	30	50,028	27	5,880	25
高知県	176	47	337	44	26,932	44	3,917	37
福岡県	2,278	6	1,744	9	198,133	9	24,914	4
佐賀県	232	43	376	40	30,178	42	4,921	28
長崎県	433	27	501	28	53,349	25	7,420	22
熊本県	605	23	763	21	71,765	21	7,332	23
大分県	409	30	472	32	46,105	30	4,232	35
宮崎県	324	39	440	33	39,929	36	4,076	36
鹿児島県	788	19	881	14	61,840	23	4,552	34
沖縄県	700	21	518	27	52,838	26	24,874	5

資料出所
 *1 警察庁
 *2 内閣府
 *3 「血液事業年度報」日本赤十字社
 *4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
 平成30年12月31日
 令和元年9月30日
 平成30年度
 平成31年3月末

調査周期
 毎年
 毎月
 毎年
 毎月

ボランティア活動の種類別行動者率



注) 数値は、平成28年10月現在で過去1年間にボランティア活動を行った、10歳以上人口に占める行動者数の割合。
 資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、平成30年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は6,010団体、構成員数は283,953人で、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして設立を認証された団体数は、令和元年9月30日現在2,154団体で、全国第6位でした。

年代別献血率は50歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、平成30年度の献血者数は224,792人でした。このうち成分献血者数は56,656人、400mL 献血者数は154,398人、200mL 献血者数は13,738人でした。

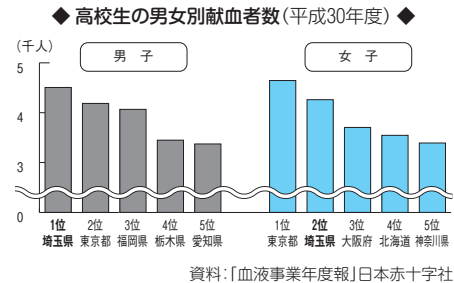
また、年代別に献血率をみると50歳代が6.0%で最も高く、次いで40歳代が5.6%となっています。

献血率 献血者数÷人口×100

※人口は、平成30年1月1日現在の「住民基本台帳人口要覧」(公益財団法人 国土地理協会)によるものです。

公益財団法人日本骨髄バンクによると、平成31年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,950人で、前年より830人増加し、全国第2位でした。

~男子高校生の献血者数が全国第1位~



医療に不可欠な「血液」は、献血に支えられています。献血は、16歳から身近にできるボランティアです。

平成30年度の高校生の献血者数を男女別にみると、埼玉県の男子は4,506人で全国第1位、女子は4,261人で東京都に次いで全国第2位でした。

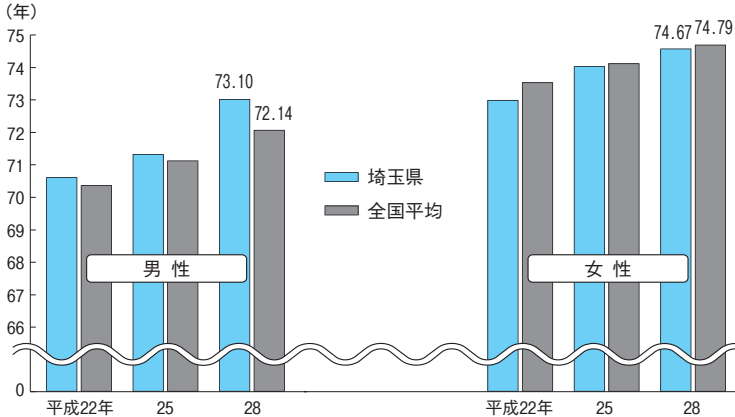
男女合計では、8,767人で東京都(8,831人)に次いで全国第2位となっています。



◆健康寿命◆

厚生労働省では、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を、「健康寿命」としています。

同省の「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」によると、平成28年の埼玉県の健康寿命は、男性が73.10年で山梨県(73.21年)に次いで全国第2位、女性が全国平均を0.12年下回る74.67年で全国第29位でした。

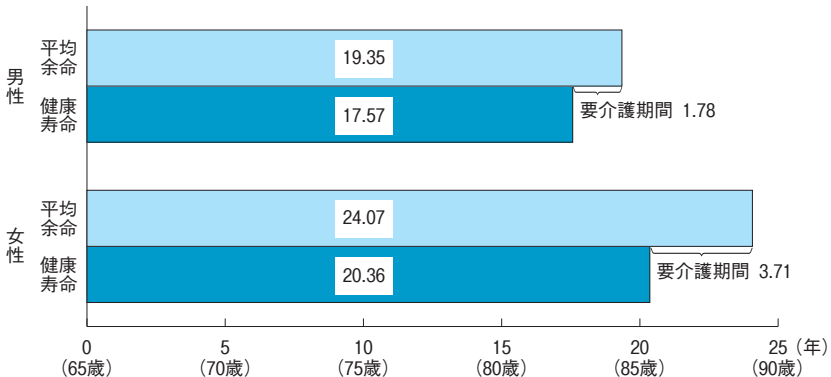


資料:厚生労働省「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

◆県民の65歳健康寿命と平均余命◆

県では、65歳に達した県民が介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を「65歳健康寿命」として算出しています。

平成29年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.57年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が65歳以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.78年でした。女性の65歳健康寿命は20.36年で、要介護期間は3.71年でした。



資料:県衛生研究所